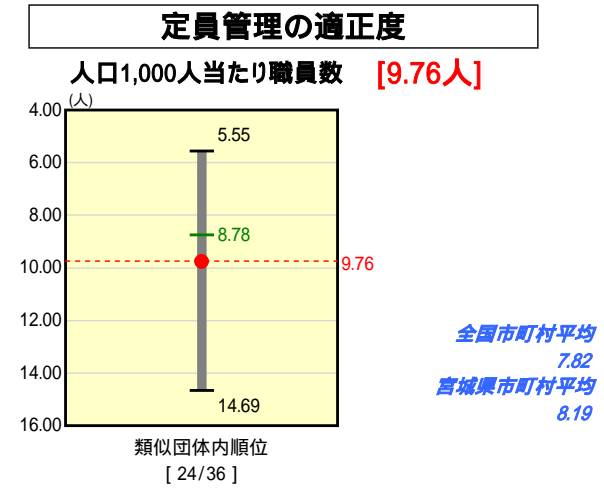
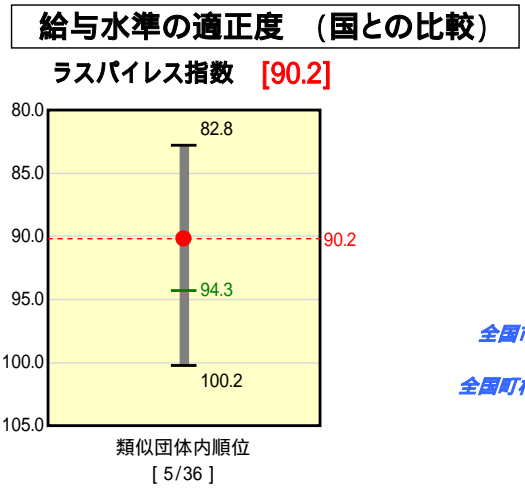
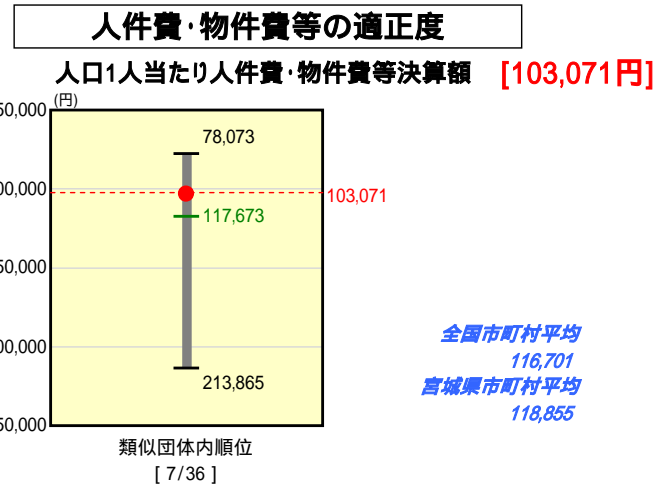
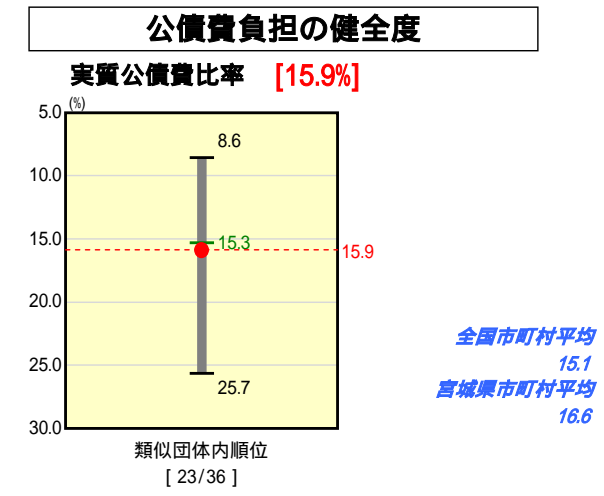
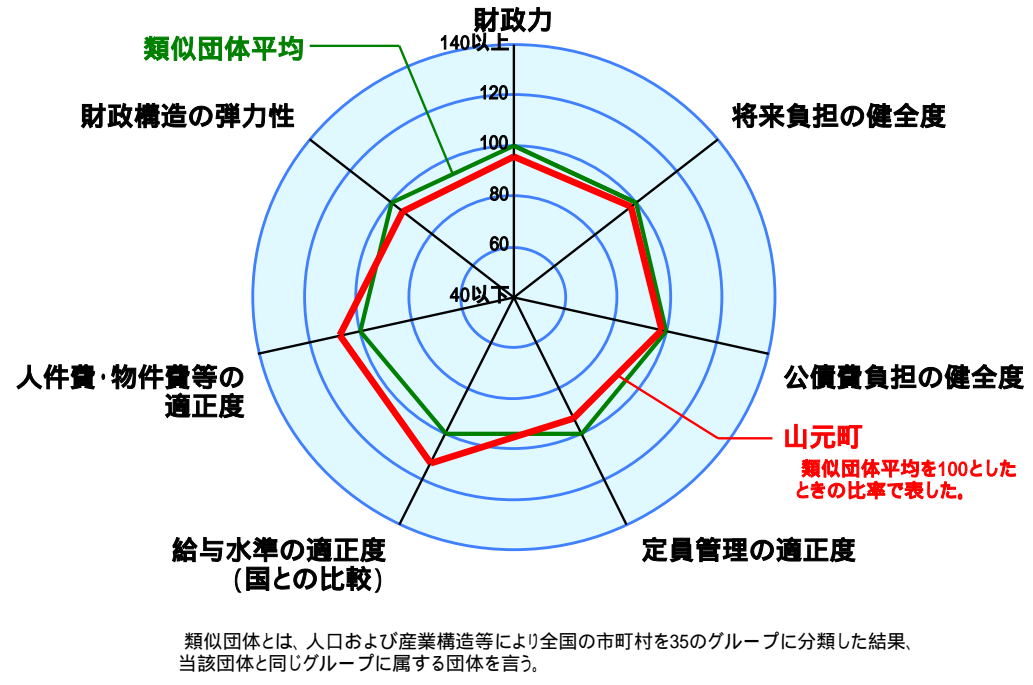
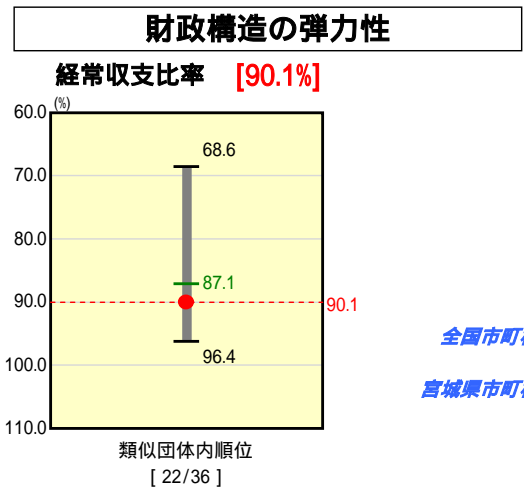
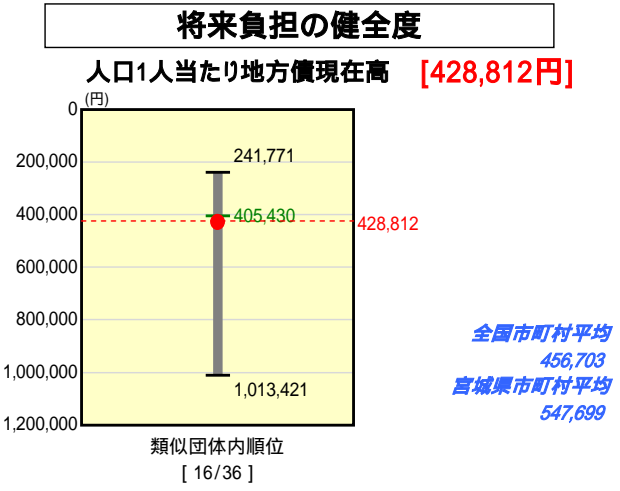
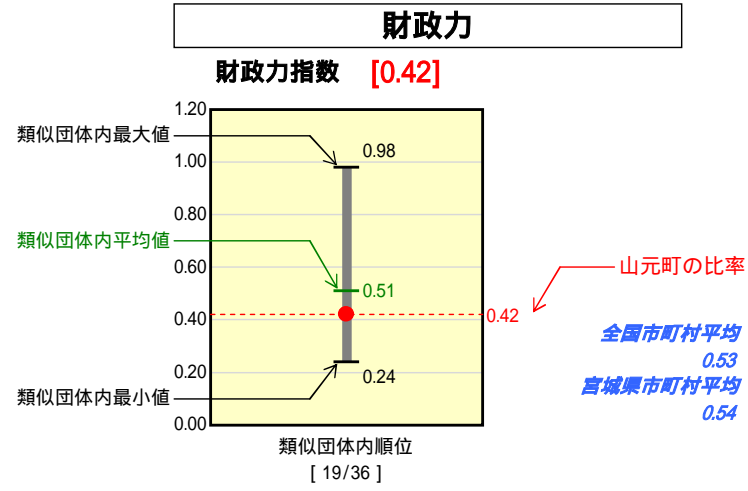


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 宮城県 山元町

人口	17,426	人(H19.3.31現在)
面積	64.48	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,562,415	千円
歳出総額	5,219,389	千円
実質収支	266,011	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
平成17年度の0.41に対し、平成18年度は0.42と0.01ポイント増加しているが、類似団体内平均値の0.51と比較すると0.1ポイント低くなっている。当町の平成18年度決算において、歳入決算額に占める町税収入の割合が23.7%であることから、前年度に引き続き類似団体内平均値よりも低い状況にある。税制改正によって、自主財源である町民税(個人)が増収に転じているものの、土地価格の下落及び新築家屋の減少により固定資産税の収入減が続いており、企業誘致を始めとした町税収入の確保努力が今後の財政力を向上させる一つの力となっている。

**経常収支比率**  
類似団体と比較し、3.0ポイント高い状況にある。昨年度と比較し、行革努力等により人件費が抑制されて一方で、過去に発行した町債の償還である公債費が年々増加していること等が影響し、経常収支比率がやや悪化している。また、国の三位一体改革に伴う地方交付税改革(削減)によって、経常的に収入している普通交付税の大幅な減額も経常収支比率を押し上げている大きな要因となっている。

**人口1人当たり人件費・物件費等の適正度**  
行革努力を始めとした経費削減努力が功を奏して、類似団体よりも低い値を示している。首長等特別職の給与削減を始め、一般職についても、給与構造及び各種手当の見直しや、定員適正化計画による職員数の削減を図り、人件費の抑制に努めている。適正な執行管理のもと、今後とも最小の経費で最大の効果を挙げられるよう努めるものである。

**ラスパイレズ指数**  
行財政改革プランに基づき、昇格、昇給制度及び各種手当の見直しを引き続き行等、職務・職責に応じた制度の導入を図り、給与の適正化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
地方債現在高については、全国市町村平均値及び宮城県市町村平均値よりも低い値を示している。これは、公債費の増嵩に対応するため、地方債の発行を抑制していること等があげられる。地方債の発行については、単年度の一般財源支出額を抑えられるものの、翌年度以降、公債費(償還金)として義務的経費の支出を余儀なくされることから、財政運営上、発行を抑制していることに対する効果があらわれ始めている。

**実質公債費比率**  
本町の値は15.9%であり、全国市町村平均値の15.1%を0.8ポイント上回っているものの、宮城県市町村平均値が16.6%であるため0.7ポイント下回る結果となっており、また類似団体内平均値と比較してもほぼ近似した値である。実質公債費比率を低下させるためには、公債費の抑制が喫緊の課題となるが、過去に発行した地方債の返済がのしかかり、容易く実質公債費比率を低減させられない状況にある。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体と比較し、保育所数や学校給食を自校方式(単独調理場方式)にしていること等から0.98人高い状態にある。今後は行財政改革プランに沿った事業の見直しや、施設の統合(H20予定 4保育所 3保育所 学校給食6施設 5施設)等を行うことによって、より適正な定員管理に努める。